

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 麻績村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
398	1,194	79	1,671

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,518	2,438	80	80	238	2,467	
地域振興事業会計	155	155	0	0	0	—	
一般会計等	2,624	2,543	80	80	238	2,467	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険会計	(歳入) 438	(歳出) 407	(形式収支) 31	31	39	—	0	
老人保健会計	(歳入) 509	(歳出) 506	(形式収支) 4	3	42	—	0	
介護保険会計	(歳入) 347	(歳出) 321	(形式収支) 27	27	55	—	0	
水道事業会計	(歳入) 255	(歳出) 244	(形式収支) 11	11	115	1,607	1,144	
下水道事業会計	(歳入) 204	(歳出) 194	(形式収支) 10	10	142	1,848	1,492	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 173	(歳出) 163	(形式収支) 10	—	133	1,264	—	
(農業集落排水事業)	(歳入) 21	(歳出) 21	(形式収支) 0	—	5	472	—	
(生活排水処理事業)	(歳入) 11	(歳出) 11	(形式収支) 0	—	4	112	—	
聖高原別荘地地上権分譲事業会計	(歳入) 1	(歳出) 0	(形式収支) 1	1	0	—	0	
住宅団地分譲事業会計	(歳入) 10	(歳出) 0	(形式収支) 9	9	0	—	0	
公営企業会計等 計				92		3,455	2,636	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
一般会計	4,602	4,474	129	129	—	715	33	
ふるさと市町村圏事業特別会計	17	11	6	6	—	—	0	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	74	68	6	6	0	2	0	
麻績村筑北村学校組合	125	122	3	3	0	63	42	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	—	0	
穂高広域施設組合	1,893	1,799	94	94	0	847	10	
東筑摩郡行政事務組合	32	30	2	2	0	—	1	
松塩安筑老人福祉施設組合	542	501	41	41	0	136	4	
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	—	3,180	25	
うち 普通会計分	30	29	0	—	—	0	—	
うち 介護サービス事業分 (指定介護老人福祉施設)	4,347	4,308	39	—	—	3,180	—	
(老人短期入所施設)	3,271	3,267	4	—	—	—	—	
(老人デイサービスセンター)	632	632	0	—	—	—	—	
安曇野松筑広域環境施設組合	273	259	14	14	—	799	26	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				519		5,742	141	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)聖高原開発公社	1	72	10	0	0	0	0	0	
(株)聖高原管理センター	1	12	5	0	0	0	0	0	
麻績村土地開発公社	0	6	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			18	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		389	
減債基金		146	
その他充当可能基金		854	
充当可能基金 計		1,389	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	—	—	—	△ 15.00	△ 20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		—		△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	14.2	15.6	1.4	25.0	35.0				
将来負担比率		75.6		350.0					
財政力指数	0.21	0.21	0.00						
経常収支比率	79.8	83.3	3.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。